

企業の投資とCSR

31



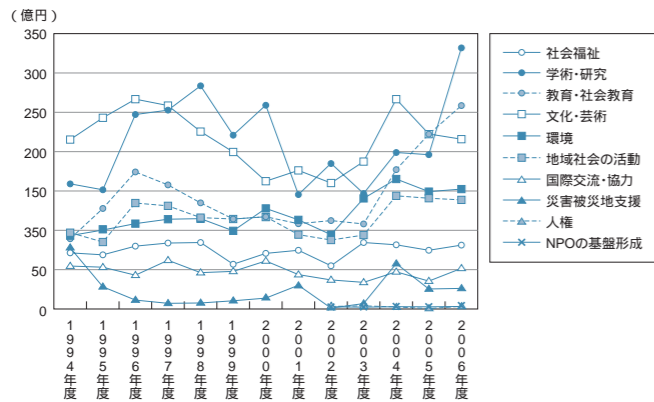
参考：(社)日本経済団体連合会ウェブサイト(http://www.keidanren.or.jp/index.html)、ほか

B 日本の企業の社会的責任(CSR)と国際協力

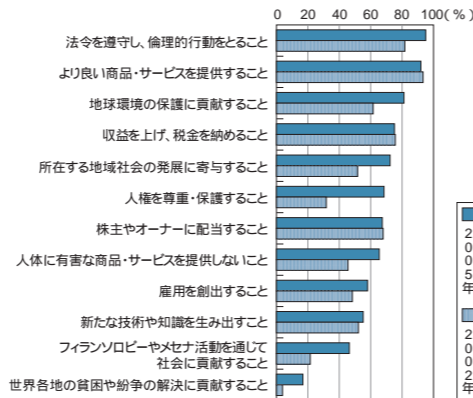
DATA

出典：(社)日本経済団体連合会「社会貢献推進委員会・1%クラブ」2006年度「社会貢献活動実績調査結果」、(社)経済同友会「企業の社会的責任(CSR)に関する経営者意識調査」、JICA客員研究報告書「開発途上国における社会起業及びCSR活動～JICA事業との連携～」ドラフト、ほか

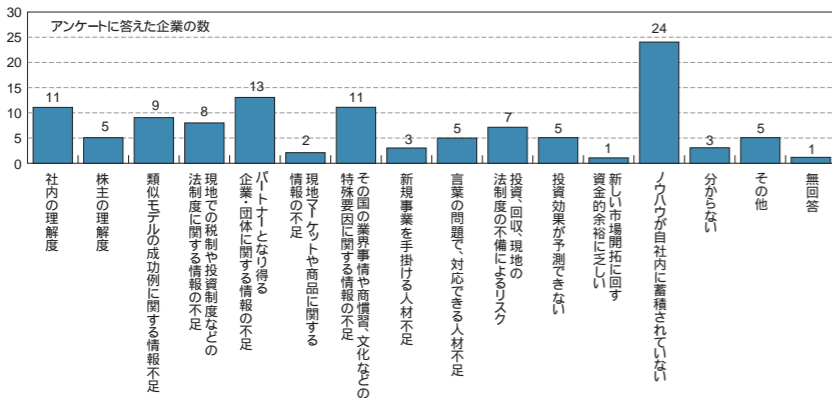
分野別の社会貢献活動支出額 (グラフ1)



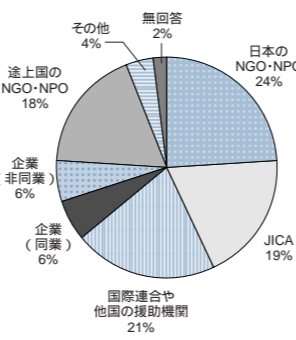
CSRに含まれる項目 (グラフ2)



開発途上国におけるCSR活動の阻害要因 (グラフ3)



企業が求めるパートナー (グラフ4)



CSRのパートナーとして求められるJICA

欧米では、貧困削減などミレニアム開発目標 (MDGs) に示される課題への対応を、企業の社会的責任 (CSR) として行うグローバル企業が増えている。日本では、経団連の調査 (グラフ1) によると、分野別の社会貢献活動のうち支出額の割合が大きいのは、「学術・研究」「教育・社会教育」「文化・芸術」の3分野だった。「国際交流・協力」や「人権」「災害被災地支援」など途上国に関係しそうな項目の割合は低い。一方、経済同友会の調査 (グラフ2) では、CSRに含まれる

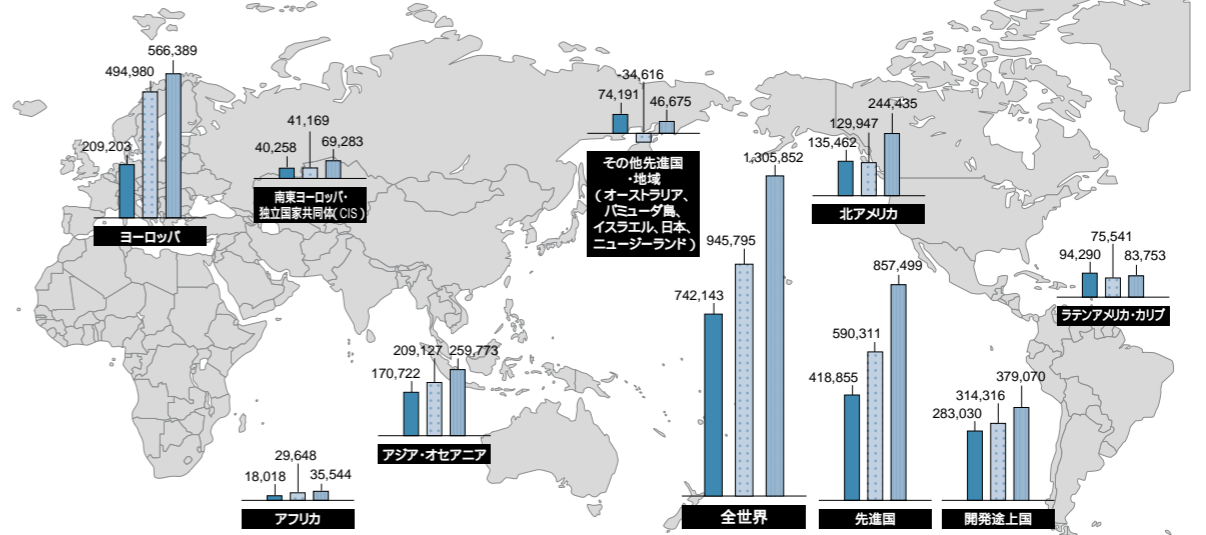
項目として、「地球環境の保護」や「人権尊重」「貧困・紛争の解決」と答えた経営者が3年前より増えた。CSRにグローバルな視点が加わったことがうかがえる。だが、途上国におけるCSR活動にはさまざまなリスクが伴う。その多くが情報不足に関するものだ。そこで、途上国の現状を知る援助機関にパートナーシップを求める声が高い。日本のNGO・NPO、国連や他国の援助機関に次いで連携を求められているJICAには、「現地情報全般の提供」が期待されている。JICAではこうした声に応えるための制度整備を進めている。

A 官民の資金の流れ

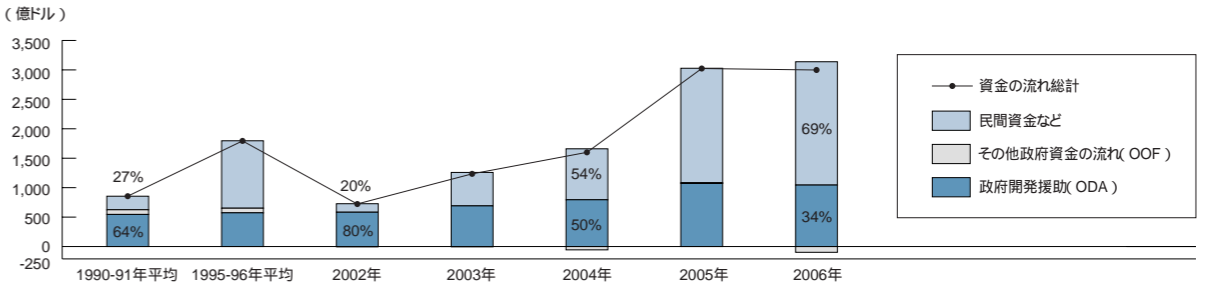
DATA

出典：国連貿易開発会議 (UNCTAD)「WORLD INVESTMENT REPORT 2007」、経済協力開発機構 (OECD)「Statistical Annex of the 2007 Development Co-operation Report」

海外直接投資流入額 (単位:100万ドル)



OECD開発援助委員会 (DAC) 諸国から途上国への資金の流れ



グローバル化のひずみと企業の責任

近年、外国への直接投資が隆盛を極めていた。2006年に海外から流入した直接投資は、一部減った地域もあるものの、世界全体では04年比で176%と大幅に増加した。かつて、先進国から開発途上国に流れる資金は、政府開発援助 (ODA) が大半を占めていた。ところが、民間資金の割合が徐々に増加し、06年には全体の69%を占めるまでになっている。グローバルな企業活動は、途上国において経済成長を牽引したり、雇用を創出するなどのインパクトをも

たらすが、人権侵害や貧富の格差、環境汚染など負の影響も及ぼしかねない。こうした中、注目されるようになったのが、より多くの正のインパクトをもたらす、負のインパクトの軽減に貢献するようODAと企業が連携して取り組む国際協力の国際社会には、企業や組織の社会的責任に関するガイダンス規格「ISO26000」や、「国連グローバルコンパクト」といった持続可能な成長を目指す企業によるイニシアチブが登場している。今や企業には、経済活動だけでなく、地球規模の課題の解決も求められている。